



2022年7月28日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
(東証スタンダード・コード7162)
問合せ先 執行役員 西潟 しのぶ
電話 03-5447-8400

**2023年3月期第1四半期連結業績速報値と2022年3月期第1四半期連結業績との
差異見込みに関するお知らせ**

2023年3月期第1四半期の連結業績は、2022年7月29日(金)に開示の予定ですが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり速報値としてお知らせいたします。なお、速報値につきましては、現時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は速報値と異なる可能性があります。

この結果を受け、2023年3月期第1四半期(2022年4月1日～2022年6月30日)と2022年3月期第1四半期(2021年4月1日～2021年6月30日)の業績に差異が生じる見込みとなりましたのでお知らせいたします。

なお、各セグメントの概要説明は、7月29日に開示する2023年3月期第1四半期決算短信にてお知らせいたします。

記

1. 2023年3月期第1四半期連結業績速報値と2022年3月期第1四半期連結業績との差異見込み

単位：百万円	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	1,822	2,070	247	13.6	①電力取引関連事業(+206) ②再生可能エネルギー関連事業(+2) ③ディーリング事業(△6) ④小売事業(+42) ⑤アセット・マネジメント事業(+3)
営業費用	1,827	2,043	216	11.8	電力仕入の増加(+194)
営業利益又は 営業損失(△)	△4	26	31	-	
経常損失(△)	△46	△14	32	-	①投資有価証券売却益(+29) ②持分法による投資損失の増加(△22)
特別利益	21	-	△21	-	
特別損失	0	-	△0	-	
税金等調整前 四半期純損失(△)	△25	△14	10	-	
法人税等合計 (※1)	5	16	11	233.9	
非支配株主に帰属 する四半期純利益	1	5	3	221.0	
親会社株主に帰属す る四半期純損失 (△)	△31	△36	△4	-	

※1 「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

※2 当第1四半期連結累計期間の営業収益における電力取引関連事業に係る増加および減少の要因については、セグメント別業績速報値の脚注※3をご参照ください。

2. 2023年3月期第1四半期セグメント別業績速報値

(単位：百万円)

		2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
再生可能エネルギー関連事業	営業収益	166	190	23	14.0
	セグメント損益	4	20	15	381.6
電力取引関連事業	営業収益	1,501	1,743	242	16.1
	セグメント損益	73	100	27	37.0
小売事業	営業収益	46	89	42	90.8
	セグメント損益	△66	△81	△15	—
アセット・マネジメント事業	営業収益	36	39	3	8.3
	セグメント損益	△33	△25	8	—
ディーリング事業	営業収益	100	93	△6	△6.4
	セグメント損益	1	△2	△4	—
その他(※1)	営業収益	6	5	△1	△17.2
	セグメント損益	△3	△1	2	—
調整額	営業収益	△36	△92	△55	—
	セグメント損益	△21	△24	△2	—
四半期連結財務諸表計上額	営業収益	1,822	2,070	247	13.6
	セグメント損益	△46	△14	32	—

※1 「その他」は、地方創生事業など、現時点で事業セグメント化されていない事業を示しています。

※2 セグメント利益又は損失は、当連結累計期間の経常損益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。各事業に帰属する特別利益および特別損失は含んでおりません。

※3 当第1四半期連結会計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3か月以上の期間のポジションは限月が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済利益85百万円(純額)と、当第1四半期連結会計期間末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価益221百万円(純額)は、当第1四半期連結会計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、当第1四半期連結累計期間の営業収益及び電力取引関連事業セグメント利益を押し上げる要因となっております。一方、同様の理由で、当第1四半期連結累計期間以降に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済利益283百万円(当初の受渡予定が当第1四半期連結累計期間中であるものに限る、純額)及び時価評価益82百万円(純額)は、当第1四半期連結累計期間の営業収益及び電力取引関連事業セグメント利益を押し下げる要因となっております。

以上